

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21111	防災計画策定事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	2
21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	4
21112	避難対策推進事業(避難誘導標識設置事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	6
21112	災害用物資資機材整備事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	8
21112	防災関連施設維持管理業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートA	10
21211	防災行政無線維持管理業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートA	11
21212	対策本部運営事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	12
21311	防災ひとつり地域創生事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	14
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	16
21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	18
21312	自主防災組織育成業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	20
21312	地域ぐるみの防災支援事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	22
21321	啓発推進事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	24
21322	訓練実施事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	26

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 須賀 茂雄	連絡先 948-6793	担当者名 主任 高谷 鎮晃	主事 城戸 滉平
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793	担当者名 主査 内田 善朗	主事 住吉 貴之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21111	防災計画策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	災害や武力攻撃、パンデミック(感染症が世界的規模で流行すること)などの危機事象に対する研修・訓練を実施し、職員の危機管理意識や危機対応能力の向上を図るとともに、訓練等を踏まえた計画・マニュアルの継続的な見直しなどを進めます。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4511	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り 2:無し		重点的取組事業該当有無(R3) 2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、国土強靱化基本法、防災基本計画、原子力災害対策指針、原子力災害発生時等の広域避難者受入計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法などの防災関係法令の改正をはじめ、国の防災基本計画、被害想定及び県の地域防災計画、被害想定を基に、本市の地域防災計画、国土強靱化計画等の修正や策定等を行い、市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法などの防災関係法令に基づき、各自治体に防災計画等の策定が義務付けられたことによる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、安心・安全なまちづくりの推進を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画や国土強靱化地域計画等の策定や適時・適切な修正を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	防災会議、国民保護協議会の委員に、企業や防災組織の代表者等を委嘱し、施策や計画等に意見を反映している。			
始期・終期(年度)	昭和	37	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務日	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				11,506			3,467			3,679
決算額(B)(単位:千円)				6,609			3,084			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			6,609			3,084			3,679
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				地域防災計画印刷製本 2,739千円 地域防災計画等郵送費 319千円			地域防災計画印刷製本 3,255千円 地域防災計画等郵送費 201千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等				流用による増減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			4,897			383

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の修正及び印刷</li> <li>国土強靱化地域計画アクションプランを策定</li> <li>計画修正に係る各種会議の開催</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目標とおり、国土強靱化地域計画アクションプランを策定するとともに、地域防災計画の修正事項の整理を行い、本市の防災・減災対策を概ね推進させることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市の防災計画等を適宜見直すことで、防災・減災対策を一層推進することができるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	防災関係法令の改正や国・県の防災計画等の修正状況を注視するとともに、他都市での災害教訓を収集し、必要に応じて本市の計画やマニュアル等を修正できるよう、継続的に検討する。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		防災関係法令の改正や国・県の防災関係等の修正状況を注視するとともに、他都市での災害教訓を収集し、必要に応じて本市の計画やマニュアル等を修正できるよう、継続的に検討する。
R4年度の目標	関係法令の改正、県地域防災計画の修正や災害の教訓等を踏まえて、地域防災計画等の見直しを図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・地域防災計画や国民保護計画等の見直し ・計画修正に係る各種会議の開催

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	国土強靱化地域計画 策定の進捗率	率	目標値	-	100	-	-	-	目標値	100	
			実績値	-	100	-	-	-	達成年度	R2年度	
		%	達成度	-	100	-	-	-			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	国土強靱化地域計画の策定を終えた段階				
	本指標の設定理由	国土強靱化地域計画の完成率を示すものであることから									
	地域防災計画修正の 進捗率	率	目標値		100	100	100	100	-	目標値	100
			実績値		100	90	100			達成年度	R4年度
		%	達成度		100	90	100				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	地域防災計画の修正を終えた段階				
	本指標の設定理由	地域防災計画修正の完成率を示すものであることから									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	令和3年度は、地域防災計画の修正を修正することができ、目標を達成することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6793			
	部長名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー名	主幹	須賀 茂雄	担当者名	主査	尾賀 愛子	
令和3年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6793			
	部長名	金澤 英雄	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	高橋 史朗	担当者名	主査	尾賀 愛子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	危機管理体制の強化				市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	災害時に迅速な給水活動を行うため、指定避難所となる小中学校に応急給水栓を整備するなど、避難場所や避難所標識の整備・維持管理を行うとともに、備蓄物資や必要な資機材などの整備を進めます。						いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4511	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。			
		政策	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
		施策	①地域防災力の向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	水防法第15条、土砂災害防止法第8条、松山市地域防災計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	災害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、市民の迅速かつ確かな避難行動を支援するため、防災マップ及び各種ハザードマップの作成・配布を実施する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	災害時に市民が迅速・適格・安全に避難できるようにするため、防災マップ及び各種ハザードマップを作成。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市全市民及び旅行者等を対象としている。社会資本整備総合交付金を活用した事業である。防災マップは、セキ株式会社へ委託料を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				13,182			56,418			8,058
決算額(B)(単位:千円)				8,376			47,061			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			3,900			18,274			3,977
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源			4,476			28,787			4,081	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				防災マップ作成業務委託料 28,270千円 総合防災マップ等配布業務委託料 9,809千円 マイ・タイムラインシート作成業務委託料 1,397千円			防災マップ増刷費 5,775千円 洪水ハザードマップ増刷費 1,320千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				予算額のうち 5,000千円は前年度繰越分 決算額のうち 3,399千円は前年度繰越分 流用による増減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			4,806			9,357

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・防災マップはセキ株式会社へ作成業務委託 ・マイ・タイムラインシートは小松印刷株式会社へ作成業務委託 ・総合防災マップ等の配布を株式会社えひめリビング新聞社へ委託								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			最新の防災情報やハザード情報を盛り込んだ総合防災マップの作成を行った。また、防災行動計画を記入するマイ・タイムラインシートを作成し、総合防災マップと合わせて全戸配布を実施し、広く市民へ周知した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			松山市民及び旅行者等が避難する際に必要となる			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			多くの方に災害リスクを伝えるため防災マップ及び各種ハザードマップの周知に取り組む。		
R4年度の目標	災害時に迅速かつ正確な避難行動がとれるよう防災マップ及び各種ハザードマップの増刷・配布等に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・防災マップ及び各種ハザードマップの増刷 ・防災マップ及び各種ハザードマップの配布及び周知		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	各種マップの作成率	100	目標値		100	100	100	100	目標値	100	
			実績値		90	100			達成年度	-	
		%	達成度		90	100					
		指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	国や県の警戒区域等の指定によりハザードマップを作成することになっているため、指定に応じて迅速に作成する。			
		本指標の設定理由	国や県の指定に応じて、各種ハザードマップを作成する。								
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	高潮ハザードマップを作成、また総合防災マップに最新の土砂災害の指定内容や津波災害警戒区域を盛り込み、適正に対応ができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 主幹	企画計画担当 須賀 茂雄	連絡先 948-6793	担当者名 副主幹 松本 俊二
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793	担当者名 主任 荻山 雅之 副主幹 中川 邦彦

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	避難対策推進事業(避難誘導標識設置事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	災害時に迅速な給水活動を行うため、指定避難所となる小中学校に応急給水栓を整備するなど、避難場所や避難所標識の整備・維持管理を行うとともに、備蓄物資や必要な資機材などの整備を進めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等		松山市地域防災計画				
事業の目的(どのような状態にするか)	災害時の逃げ遅れゼロに向けて、平時から住民に対して災害の種別や避難の必要性を周知し、迅速かつ的確な避難行動を支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地域住民は、近隣の小中学校等、指定している避難所の場所を概ね把握しているが、転居したばかりの住民や旅行者等については、避難場所への誘導標識や避難所標識の設置により、迅速な避難が見込めることから整備を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市全市民及び旅行者等を対象としている。社会資本整備総合交付金を活用した事業である。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 21	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						4,673		5,626		2,924	
決算額(B)(単位:千円)						5,133		5,204			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					1,550		2,195		1,100	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
	一般財源					3,583		3,009		1,824	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								避難所標識設置工事 1,111千円 避難誘導標識設置工事 2,152千円		避難所標識設置工事 2,700千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								決算額のうち 1,133千円は前年度繰越分 流用による増減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-460		422			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	避難所標識及び誘導標識の新設 ・避難所標識及び誘導標識の補修・修繕					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		住民に避難場所等を周知でき、迅速な避難が可能となる。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市民や市外者等が避難する際に必要となる	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	避難所標識及び誘導標識は、旧タイプの標識や蓄光式避難標識を採用しているものもあるが、設置される環境により耐用年数が左右され、ピクトグラム(蓄光式絵文字)が剥がれ落ちる事例が発生しており、修繕・補修工事に対応をおこなっている。また、現在の基準(図記号や絵文字)に合っていない旧標識も多数あり、改修すべき検討課題となっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		標識の更新時(道路占用継続等)に併せて現地の点検作業を行うほか、日頃から現場へ出た際に目視での確認を行う。	
R4年度の目標	災害時に被災者が安全かつ速やかに避難できるよう、指定避難所・福祉避難所に標識を設置させてもらい、幅広く住民等への周知を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・新規指定した避難所への標識設置 ・福祉避難所への標識設置	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	申請に対する対応率	対応率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	—	
			%	達成度	100	100	100	100			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	申請に応じて標高表示板を作成・配布するため、達成年度設定は困難。			
	本指標の設定理由	申請に対し、早急かつ確実に対応するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%				達成度							
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%				達成度							
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	標高表示板設置等に関するすべての申請に対し、適正に対応ができた。 ※対応件数(R元年度94件、R2年度102件、R3年度64件)									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 主幹	企画計画担当 須賀 茂雄	連絡先 担当者名 副主幹 松本 俊二	948-6793
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 担当者名 副主幹 中川 邦彦 主任 荻山 雅之	948-6793

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	災害用物資資機材整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	防災対策等の推進				主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	-			
取り組みの柱	災害時に迅速な給水活動を行うため、指定避難所となる小中学校に給水栓を整備するなど、避難場所や避難所標識の整備・維持管理を行うとともに、備蓄物資や必要な資機材などの整備を進めます。						
総合戦略	4222	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	② 全庁的な防災・危機管理体制の不断の見直しを行うとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。また、災害時の道路遮断の防止や電力・通信網の切断被害の軽減など、都市災害の防止のため、関係機関との協議の上で計画的に無電柱化を進めます。			
		政策 ②生活の質と都市力の向上					
		施策 ②安全・安心な暮らしの推進					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法・防災基本計画・松山市地域防災計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	地震等の大規模災害発生直後は、交通・通信インフラの寸断等により流通機能が停止し、発災から3日程度は被災地外から支援物資が届かないことが予測されるため、発災直後に必要となる食料、生活必需品及び避難所運営に必要な資機材等の備蓄、また、水防資機材の整備により風水害等の被害による被害軽減を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年度から県の指導最低備蓄量を目標に備蓄を開始し、その後も阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、順次整備を図るなどしてきた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市域で被災した市民や帰宅困難者などに対して、食糧や生活必需品を提供するための備蓄をする。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 6	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				26,682			30,392		21,559	
決算額(B)(単位:千円)				27,541			27,839			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,660			8,373		3,580	
	県支出金			0			0		0	
	市債			2,000			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			23,881			19,466		17,979	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							消耗品費 23,193千円 備品購入費 4,068千円		消耗品費 17,775千円 備品購入費 3,246千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-859		2,553	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主要避難所への資機材配備 水防資器材の整備 災害用備蓄物資の購入・更新 備蓄計画の作成・見直し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	備蓄計画の作成・随時見直し等、年度当初の目標通り行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	備蓄物資の計画的な配備が、防災対策等の推進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	災害時には、道路の寸断やライフラインの途絶などにより、すぐには必要な物資を届けられないことも考えられることから、被災者へ迅速かつ円滑に物資を提供できるよう、避難所等への分散備蓄を一層推進する必要がある。 また、防災体制のさらなる強化を図るため、今後の備蓄の基本的な方針や目標を定めた備蓄計画を随時更新し、選定した物資の購入を進め、充足を図る必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		市内5カ所・公立小中学校への備蓄場所の整備・分散備蓄を進める。
R4年度の目標	南海トラフ巨大地震をはじめ、さまざまな災害に備えるため、引き続き備蓄物資、水防資器材等の整備を行うとともに、今年度においては段ボールベッド、パーテーションなどのコロナ対応資機材の拡充を行う。 また、前年度に引き続き、市内5カ所の基幹備蓄倉庫や公立小中学校の備蓄場所を整備し、物資の分散備蓄を進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		主要避難所への資機材配備。 水防資器材の整備。 備蓄物資の購入・更新。 公立小中学校への備蓄場所の整備・分散備蓄。 備蓄計画の更新。 コロナ対応資機材の拡充。



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	備蓄食料の拡充	食	目標値	85,000	95,000	105,000	115,000	125,000	目標値	125,000	
			実績値	85,000	95,000	105,000			達成年度	R5年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		平成25年度に県が公表した地震被害認定調査結果の想定避難者約8万9千人と想定帰宅困難者3万6千人の合計12万5千人に対して1人一食分の12万5千食を備蓄する。			
	本指標の設定理由	備蓄食糧の増加により、災害等発生時により多くの被災者に対して食糧を提供することができるようになるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	災害等発生時に迅速に対応するため、リヤカー、発電機に加え、投光器や簡易トイレ等を避難所に配備することができ、最終目標に近づくことができた。食料の拡充についても、当初の計画どおり行うことができた。								
		成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 主幹	企画計画担当 須賀 茂雄	連絡先 948-6793
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 池田 篤司		担当者名 副主幹 松本 俊二	
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダー名 副主幹	本部運営訓練担当 竹場 登	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信		担当者名 技師 村上 裕介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	防災関連施設維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	災害時に迅速な給水活動を行うため、指定避難所となる小中学校に応急給水栓を整備するなど、避難場所や避難所標識の整備・維持管理を行うとともに、備蓄物資や必要な資機材などの整備を進めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市安岡避難地条例, 松山市安岡避難地条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	安岡避難地は、平常時は市民のスポーツ利用等、また、災害時は一時避難場所として避難活動ができるよう常に最適な状態に保ち、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる状態にしておく。水防センターは、国土交通省が整備した重信川河川防災ステーション内にあり、平常時は地域住民のコミュニティースペースや研修の場として、災害時は備蓄倉庫・水防倉庫・消防団待機所など市内南部の災害活動拠点として活用できるように常に最適な状態に保ち、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる状態にしておく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	両施設を整備し、維持管理が必要となったことから。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	安岡避難地については、平成21年度から、北条ふるさと館、北条公園等各種施設と合わせて指定管理者に、維持管理業務等を委託。指定管理者：ふるさと北条ファンづくり応援団(H29.4.1～R4.3.31) 水防センターについては、清掃業務、浄化槽及び消防用設備等の点検業務					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市安岡避難地条例、松山市安岡避難地条例施行規則		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				3,994			3,994			4,044
決算額(B)(単位:千円)				3,897			3,947			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金									0
	県支出金									0
	市債									0
	その他			543			874			861
一般財源			3,354			3,073			3,183	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							安岡避難地 指定管理料 3,267千円			安岡避難地 指定管理料 3,086千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			97			47

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	安岡避難地は、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務を委託し、施設を維持管理する。水防センターは、清掃業務、浄化槽及び消防用設備等をそれぞれ委託し、施設を維持管理する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の計画通り、維持管理が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	同施設の適切な維持管理が防災対策に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	両施設について、平常時、災害時共に有効に利用できるよう適切な維持管理に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・北条ふるさとファンづくり応援団に安岡避難地の指定管理業務の委託を継続(令和9年3月31日まで) ・水防センターの清掃業務及び浄化槽・消防用設備の点検業務		

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダ-名 副主幹	本部運営訓練担当 築山 誠	連絡先 948-6794	担当者名 技師 村上 裕介
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リダ-名 副主幹	本部運営訓練担当 竹場 登	連絡先 948-6794	担当者名 技師 村上 裕介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21211	防災行政無線維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約	-		
取り組みの柱	緊急地震速報や津波警報などの緊急情報をあらゆる人々に迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線をはじめとする多様な手段を活用し、情報伝達体制の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	電波法、松山市地域防災計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市が所管する防災行政無線を適切に管理し、緊急時の情報伝達手段を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして防災行政無線の整備を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして整備した同報系防災行政無線と防災IP無線機の適切な維持管理を行う。 同報系デジタル防災行政無線は、株式会社日立国際電気へ委託料を支出 防災IP無線機は、株式会社NTTドコモへ月額利用料を通信運搬費で支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 27	~	令和 20	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	危機管理費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				30,928		39,089		32,534			
決算額(B)(単位:千円)				26,518		32,988		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			26,518		32,988		32,534			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		消耗品費:6,043千円、委託料:6,564千円 備品購入費:9,130千円		通信運搬費:7,607千円、委託料:6,684千円 工事請負費:14,776千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		流用による減		-			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,410		6,101		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災行政無線の維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な維持管理・維持管理のための工事を施工。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の安全安心について防災減災の手段として貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	スプリアス規格の改正により、移動系の防災行政無線の撤去を令和4年度に実施予定。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	同報系については、部品の交換を含めた維持管理を計画的に行う。 移動系については、機器の維持管理を行うとともに、撤去を行う。		
R4年度の目標	防災行政無線を適切に維持管理し、災害時等に使用可能な状態を維持させる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災行政無線の適切な維持管理に努めるとともに、移動系の防災行政無線の撤去を行う。		

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 池田 篤司	リダー名 副主幹 築山 誠	担当者名 主査 内田 善朗
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主査 築山 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	21212	対策本部運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約	-			
取り組みの柱	災害発生時の被害を軽減するため、平常時から研修や訓練をととして、災害情報の収集・共有の迅速化を図るなど、災害対策本部運営の一層の充実・強化に取り組みます。			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、松山市地域防災計画、松山市水防計画、松山市国民保護計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	災害等発生時に強いまちをつくるには、市の全庁的な対応体制となる災害対策(警戒)本部等を設置及び運営し、情報収集・情報伝達などを行い市民の生命、身体、財産を保護する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法、水防法等の制定						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合には、災害応急対策を迅速かつ確に行うため、松山市地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し運営するもの。 総合防災情報システム運用支援は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国へ委託料を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	法令により市が実施すべき事項と定めていることから。			
始期・終期(年度)	平成	24	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				16,614		28,198		28,789		
決算額(B)(単位:千円)				15,269		30,469				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		4,045		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			15,269		26,424		28,789		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						松山市総合防災情報システム運用支援委託料 16,500千円 新型コロナウイルス感染症対策広報車運行業務委託料 3,888千円		松山市総合防災情報システム運用支援委託料 16,500千円 本部室電話システム通信運搬費 2,520千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増 委託料 3,888千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,345		-2,271		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	災害警戒本部設置 6回					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	気象警報等の発表など時期を逃すことなく災害警戒本部等を設置・運営し、大きな問題なく災害応急対策を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	住民に身近な行政主体として、第1次的な災害応急対策を実施していることから。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山市総合防災情報システム運用開始に伴う本部体制等の変更に対する職員の習熟度向上による体制の強化。		環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		松山市総合防災情報システムに対応するため定期的な研修及び訓練の実施と運営体制の見直し。	
R4年度の目標	担当職員に対する定期的な研修を実施し、災害発生時に迅速かつ確かな応急対策が実施できるようにする。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・気象警報等発表時の災害対策本部等の設置。 ・定期的な職員研修の実施。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	災害対策本部運営に係る研修会の開催回数	回	目標値	4	4	4	6	4	目標値	4	
			実績値	4	5	5			達成年度	-	
			% 達成度	100	125	125					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)									
	本指標の設定理由	災害対策本部の運営には定期的な研修が不可欠であり、知識の習熟度を示す数値であるため。				最終目標値の設定の考え方		現状の災害対応力を維持するために必要な研修会の開催回数であるため。 (事務局説明会1、防災情報システム1、避難所対応研修1、住家等被害認定調査研修1)また、目標を達成しており、現状維持を目指す指標であるため達成年度は設定しない。			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり研修ができた。また、総合防災情報システム運用開始に伴い職員の習熟度向上のため、システム説明会を増やした。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 芝 大輔	リダ-名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リダ-名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	21311	防災ひとつづくり地域創生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	地域防災力の向上		312	市長公約	主な取り組み	協働による防災活動等の推進
主な取り組み	自主防災の充実・強化				みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	大学生防災士を養成し、地域への定着を図るほか、小中学生の防災リーダーの育成など、若い世代の防災活動への参画を促進するとともに、地域、学校、企業などでの防災士の養成や女性防災リーダーの育成などに取り組むことで、将来にわたる地域防災の担い手の確保・育成に努めます。		いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。			
総合戦略	4513	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛大学と連携し、大学教育課程を通じて防災士の資格を取得した大学生で構成するNPO団体防災リーダークラブに防災啓発等の事業を委託することで、防災の知識と実践力を備えた防災リーダーを育成しながら地域防災力の向上を図る					
背景(どのような経緯で開始したか)	少子高齢化、人口減少が進む中で、防災のスキルを身につけた若い防災リーダーを育成し、長きにわたり地域防災力を高めていくことが必要となるため					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛大学、松山大学、東雲女子大学(短期大学)、聖カタリナ大学(短期大学部)の大学生等。大学生防災士等で構成する「防災リーダークラブ」への地域防災力向上に関する業務委託を実施。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 28	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初	9月補正
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,139			3,874			5,550	
決算額(B)(単位:千円)				2,530			2,628				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			1,110			1,009			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			4			9			3,000	
一般財源				1,416			1,610			2,550	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 2,357千円			委託料 5,250千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							9月補正で1,066千円追加 流用による減あり 歳入:(国)消防団・自主防災組織等連携促進支援 事業 1,009千円ほか				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			609			1,246	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・大学生防災士が主体となった地域の防災訓練等への参加や小中学生等への防災教育、その他多様な対象に対する防災啓発の実施。 ・まつやま施設版タイムラインシートの作成。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大の影響下でも、感染予防の工夫を行い地域や学校と連携した防災活動を実施することができた。また、新たにまつやま施設版タイムラインシートを作成し、災害時に特に対策が必要な要配慮者施設への啓発ツールの開発にも着手できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域や学校、防災組織等との協働の中で、大学生防災士のスキルと防災意識を高めながら、本市の防災力向上に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスの影響で、大学生防災士が地域や学校で活動する機会が減少している。 ・多様性に配慮した災害対応がより重要性を増している。			環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		・大学生防災士が活躍できる場を産官学民で連携して積極的に設け、若い世代の防災リーダーの育成を図る。 ・在住外国人や要配慮者施設、子育て世代など、様々な対象への防災対策を進める。
R4年度の目標	・引き続き大学生防災士の年間100名の育成を目指す。 ・様々な対象への防災対策を産官学民で連携して実施し、そこに大学生防災士の参画も促すことで、多様な防災対策の展開と若い世代の防災リーダー育成を同時に進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・大学生防災士を養成するための環境防災学を愛媛大学と連携して実施する。 ・在住外国人と日本人と一緒に防災対策を考える多文化共生の防災事業を行う。



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	愛媛大学「環境防災学」開講	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R5年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		現在の講座回数で、十分な大学生防災士を養成できているため、「現状維持を目指す指標(増を良しとする)」とした。				
	本指標の設定理由	大学生が防災士の資格を取得できる機会を創出するため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	大学生防災士	人	目標値	600	1,000	1,100	1,200	1,300	目標値	1,300	
			実績値	956	1,007	1,162			達成年度	R5年度	
			% 達成度	159	101	106					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		市内4大学の学生が受講できる体制を構築し、年間100名の大学生防災士を養成する。				
	本指標の設定理由	大学生防災士を養成し、若い世代への防災の意識付けや地域防災の活性化を図るため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現時点で最終目標を達成できており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和4年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	市民防災担当	連絡先	948-6795			
	部等長名	藤岡 徹	課等長名	芝 大輔	リダー名	主幹	担当者名	主任	門田 侑子	主事	井上 時万
令和3年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	市民防災担当	連絡先	948-6795			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	芝 大輔	リダー名	主幹	担当者名	主任	門田 侑子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5.補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化				市長公約	312	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	大学生防災士を養成し、地域への定着を図るほか、小中学生の防災リーダーの育成など、若い世代の防災活動への参画を促進するとともに、地域、学校、企業などでの防災士の養成や女性防災リーダーの育成などに取り組むことで、将来にわたる地域防災の担い手の確保・育成に努めます。						いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4513	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。			
		政策	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
		施策	①地域防災力の向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1.有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1.有り				
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条								

事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織をはじめ、小中学校教員や災害協定事業所等、様々な職域や世代を対象に一人でも多くの防災士を養成し、地域で連携することで一層の防災力向上を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織をはじめ、小中学校、幼稚園、保育園、災害協定事業所等で防災士を養成し、市内全域で防災リーダーを育成することで地域の防災力を高めるため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	自主防災組織、小中学校、幼稚園、保育園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所、高校生等、様々な職域や世代を対象に公費負担で防災士を養成する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2.無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		市が全額公費負担を行うことで、自主防災組織はもとより多様な組織団体への防災士配置を強力に進めるため。				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						5,203	5,203		4,038	
決算額(B)(単位:千円)						4,882	4,206			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			4,882		4,206		4,038		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						負担金:1,665千円 手数料:1,447千円 消耗品費:1,094千円		負担金:1,350千円 手数料:1,600千円 消耗品費:980千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり		公費での防災士養成人数の縮小により予算削減		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		321		997		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座の開催による防災士の養成								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら、予定どおり実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		防災士が地域や各職域で防災リーダーとなり連携しながら地域防災力を高めている				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本市の防災士人数は、自治体で全国一位を堅持しており、今後は防災士一人一人の能力向上を図る必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		令和元年度より実施している全世代型防災教育事業と連携し、産官学民が協働で防災士のフォローアップを行う。		
R4年度の目標	防災士の養成は継続しながら、防災士の資質の向上を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座を実施し、継続した防災リーダーの育成を行う。 ・様々な防災機関・団体と協働し、新たな防災士のスキルアップ研修を実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	4	達成年度	R5年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現在の講座回数で、最終目標とする防災士数を達成できる見込みであるため。				
	本指標の設定理由	地域防災力向上のために十分な防災士を養成するため。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	防災士数	人	目標値	5,800	6,300	6,800	7,300	7,500	目標値	7,500	
			実績値	6,047	6,577	7,349			達成年度	R5年度	
		%	達成度	104	104	108					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	前期期間で目標を大きく達成したことから、令和元年度より目標を引き上げた。令和5年度以降は、人数の増加とともに防災士一人一人の資質向上を目指すため、年間200名増を目標としている。				
	本指標の設定理由	防災士数の増加による地域防災力の向上									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	市民防災担当	連絡先	948-6795
	部長名	藤岡 徹	課等長名	芝 大輔	リーダー名	主幹	担当者名	主任 門田 侑子
令和3年度	部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当グループ名	市民防災担当	連絡先	948-6795
	部長名	金澤 英雄	課等長名	芝 大輔	リーダー名	主幹	担当者名	主任 門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	312	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	大学生防災士を養成し、地域への定着を図るほか、小中学生の防災リーダーの育成など、若い世代の防災活動への参画を促進するとともに、地域、学校、企業などでの防災士の養成や女性防災リーダーの育成などに取り組むことで、将来にわたる地域防災の担い手の確保・育成に努めます。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4513	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条						
事業の目的(どのような状態にするか)	小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成する						
背景(どのような経緯で開始したか)	災害から一人でも多くの命を守るためには、小学生の頃から継続した防災教育を進められる環境が重要であり、高齢者に至るまで様々な職種や世代で防災教育を進められる環境が必要である						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	小中学校、高校、大学の教育現場、自主防災組織や防災士、企業・福祉関係の職員、教職員、外国人を対象にした社会教育の場で、小学生から高齢者まですべての世代に防災教育を進めるための防災教育プログラムの開発及び実践を愛媛大学の松山防災リーダー育成センターに寄付講座申請するため、松山市防災教育推進協議会に負担金を拠出するもの						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	専門的な知見を有する大学に寄付講座を依頼して教育プログラムを開発し事業を進めるため			
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				17,640			15,000	15,000		
決算額(B)(単位:千円)				17,640			15,000	7,500		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		10,140				7,500	7,500		
	県支出金		0				0	0		
	市債		0				0	0		
	その他		0				2,000	0		
	一般財源		7,500				5,500	7,500		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:15,000千円 企業版ふるさと納税:2,000千円		負担金:15,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						(国)地方創生推進交付金(1/2)を充当 き		(国)地方創生推進交付金(1/2)を充当		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市防災教育推進協議会で選定した対象、①小学生、②中学生、③高校生、④大学生、⑤教職員、⑥企業職員、⑦福祉関係者、⑧防災士、⑨自主防災組織、⑩外国人の10項目で進める防災教育プログラムを愛媛大学の松山防災リーダー育成センターで研究・開発を進めた					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りの事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	全ての世代に防災リーダーを育成することは市全体の防災力を高め安全・安心なまちづくりに直結するため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	小学校・中学校などの学校教育の場や防災士、企業等を対象にした社会教育の場で防災教育を進め、年20回の教育や研修を開催する。		R4年度の主な取組み内容(予定含む)		小中学生、高校生を対象にしたジュニア防災リーダーの育成や学校の教職員や防災士を対象にした防災教育を指導できるリーダーの育成等を行う。また、地域、学校、施設を対象に、全市民的に逃げ遅れゼロプロジェクトを推進する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	防災教育・研修の開催	回	目標値	—	20	40	60	80	目標値	80	
			実績値	—	32	72			達成年度	R5年度	
			% 達成度	—	160	180					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		各対象別におこなう年間の防災教育・研修の累計回数を計80回に設定する			
	本指標の設定理由	全世代の防災リーダー育成のための防災教育・防災研修の開催									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	防災エドゥケーター数	人	目標値	—	50	100	150	200	目標値	200	
			実績値	—	89	125			達成年度	R5年度	
			% 達成度	—	178	125					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		各対象別におこなう年間の防災教育・研修に参加した中で指導者となる防災エドゥケーター数			
	本指標の設定理由	防災教育を指導する「防災エドゥケーター」育成による地域防災力の向上									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度は達成率が180%以上となり目標を達成できた。今後も継続した活動を目指す。									
	成果指標	令和3年度は達成率が125%以上となり目標を達成できた。今後も継続した活動を目指す。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
部等長名	藤岡 徹	課等長名	芝 大輔	担当者名
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
部等長名	金澤 英雄	課等長名	芝 大輔	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	自主防災組織育成業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	市内の全域をカバーする自主防災組織の活動をさらに活性化するための様々な支援とおし、組織の育成及び充実・強化を図ります。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し

根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条						
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の育成及び充実・強化						
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神淡路大震災・東費本大震災など大規模災害で、自助・共助の重要性を認識したため						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内自主防災組織への防災啓発事業等						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	市が負担することで、自主防災組織の充実強化を推進することができる			
始期・終期(年度)	平成	24	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初	6月補正
				項	目	目	目					
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						1,548		5,549		1,328		
決算額(B)(単位:千円)						2,295		6,279				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0		
	県支出金					0		0		0		
	市債					0		0		0		
	その他					26		4,182		194		
	一般財源					2,269		2,097		1,134		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 4,000千円 通信運搬費 1,002千円		通信運搬費 683千円 普通旅費 303千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正で4,000千円追加 流用による増あり		見直しにより講演事業の予算(報償費、旅費、通信運搬費)を一部削減				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-747		-730				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災シンポジウムの開催や防災講演会の開催(防災講演会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルスの影響により、8月に予定していた防災講演会は中止となったが、11月の防災シンポジウムは感染対策を徹底し、また3年ぶりに消防フェスタとの合同開催ができたため、当初の予定より多くの方に防災について考えてもらう機会を提供できた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		自助、共助による地域防災力の強化に寄与しているため							
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年の防災対策には多様な視点が欠かせないが、防災講演事業でも様々な組織と連携し、広がりのあるテーマを設定する必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				これまで防災部局だけで実施してきた講演事業を、他の組織や団体と協働して開催することで、より広く「深く」防災について考え、学べる機会を創出する。			
R4年度の目標	防災に新たな視点を加えることで、これからの防災対策に必要な多様な視点を、講演会の参加者に提示し、考えてもらう。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				魅力ある地域づくりに欠かせないまちづくり協議会と連携し、「まちづくり」の視点を盛り込んだ講演会を開催する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	自主防災組織による 防災訓練への参加者 数	人	目標値	74,000	76,000	78,000	80,000	82,000	目標値	82,000	
			実績値	74,775	26,127	23,744			達成年度	R5年度	
		%	達成度	101	34	30					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	平成29年度に目標値を見直し(基準値を70,000人に設定)。 単年度で2,000人の増加を目指す。				
	本指標の設定理由	訓練への参加人数という客観的な指標から、市民の防災意識の水準 を測るため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの防災訓練が中止となり、例年と比較して達成度も低くなった。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											



令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 芝 大輔	リダー名 主幹	担当者名 大原 慎二
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リダー名 主幹	担当者名 大原 慎二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	地域ぐるみの防災支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム		笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト		みんなで助け合い「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上				主な取り組み		協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	市内の全域をカバーする自主防災組織の活動をさらに活性化するための様々な支援とおし、組織の育成及び充実・強化を図ります。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条							
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の自立性及び独立性の向上と地域防災力の充実強化							
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織が展開する防災活動に対して補助金を支出することで自立性、自主性、独自性を向上させるため							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先:市内41地区の自主防災組織連合会 自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。 なお、各地域特性などに応じて提案してきた防災対策事業に対して選考の上で補助支援するモデル事業枠を設けている。 【つながる補助金】地区防災会議や防災訓練の開催経費などに対し、全41地区を対象に5万円を補助(補助率100%) 【そなえる補助金(基礎支援金)】防災資機材の整備に係る経費などに対し、全41地区を対象に上限10万円を補助(補助率2/3) 【そなえる補助金(モデル事業)】他の地区へのモデルとなる事業として選考された5地区に対し、基礎支援金への上乗せとして上限10万円を補助(補助率100%)							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	そなえる補助金については、上限10万円補助(補助率2/3)に対して地元負担最大5万円(1/3)を要する。つながる補助金は主に訓練や会議開催の後押しを目的とするため、地元負担なしの5万円補助としている。				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				9,300			9,300			7,250
決算額(B)(単位:千円)				8,489			8,298			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		1,961			2,048			0	
	市債		0			0			0	
	その他		0			0			0	
	一般財源		6,528			6,250			7,250	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				補助金 8,298千円			補助金 7,250千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				歳入:(県)自主防災組織活性化支援事業費 2,048千円			(県)自主防災組織活性化支援事業は令和3年度で終了			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			811			1,002		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	自主防災組織への活動支援金支出						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		自助、共助による地域防災力の強化に寄与しているため		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	災害時に避難所運営をはじめとする様々な活動で、新型コロナウイルス感染予防対策を求められるようになったため、自主防災組織でも資材の整備や訓練などを実施する必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		継続して資金面からも自主防災組織の活動支援を行う必要がある。	
R4年度の目標	補助金を活用した、市内全41地区での防災事業の展開			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		自主防災組織ネットワーク会議で補助金の仕組みや申請方法などをわかりやすく説明し、地区連合会での防災活動の活性化を図る。	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	シンポジウム・研修等の参加実績	人	目標値	1,900	2,000	2,100	2,200	2,300	目標値	2,500	
			実績値	1,000	450	500			達成年度	R7年度	
		%	達成度	53	23	24					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	地域防災力向上のため、研修等の参加者数が2,500名になることを目指す。				
	本指標の設定理由	シンポジウムや研修会への参加人数が増えることで、地域防災力の向上につながるため。									
	活動指標 (3つまで設定可)		目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)		目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	つながる補助金、そなえる補助金の活用実績	地区	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	66	71	72			達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	つながる補助金、そなえる補助金のそれぞれについて、市内全41地区での活用を目指す。				
	本指標の設定理由	自主防災組織の補助金活用により防災資機材の整備及び防災訓練等の実施が進むため。									
	成果指標 (3つまで設定可)		目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)		目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの影響により、防災講演会や分科会は中止となり、また防災シンポジウムは定員を半分にして実施したため参加人数は目標値に届かなかったが、防災シンポジウムでは10年の節目を迎えた東日本大震災からの復興について女性の視点を交えて講演いただくなど、時機をとらえた内容で実施することができた。									
	成果指標	目標達成には至らなかったが、前年度より多くの地区に補助金を活用してもらうことができ、各地区で様々な備えが進んだことで市全体の防災力が向上した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 芝 大輔	リダー名 主幹 大原 慎二	担当者名 主事 井上 晴万 主任 門田 侑子
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主事 日野 佑美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	防災イベントや防災教育のほか、応急手当の普及啓発や防災マップの更なる周知啓発などをとおして、幅広い世代の市民の防火・防災意識の向上を図ります。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略	4511	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の防災意識高揚のための啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市内の小中学生の防災意識高揚のため、防災ポスターの募集を開始。 平成18年度から、市民の防災意識高揚のため「防災キャンペーン」を開始。 平成23年3月の東日本大震災の発生を機に、「防災・復興支援イベント」として、復興支援についても考えることのできるイベントに変更。 平成30年度には西日本豪雨災害で松山も甚大な被害を受けたことから、再び「防災キャンペーン」として、松山市民に日ごろの備えの重要性について、楽しみながら学ぶことのできる内容に変更。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・市内の小中学生に対し防災ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、防災週間等に各施設で公開展示する。 ・市民を対象に防災マップの周知や防災グッズの展示、災害への備えをクイズなどで楽しむ「防災キャンペーン」を実施する。 ・家具固定や備蓄の啓発パンフレットを作成し、各家庭での防災意識の向上を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				820		735		857		
決算額(B)(単位:千円)				534		327				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			534		327		857			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				報償費 151千円 消耗品費 92千円		委託料 350千円 報償費 190千円 印刷製本費 177千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		286		408		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災ポスターの募集・表彰・展示 ・防災キャンペーンの実施(令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	防災ポスターの募集や掲示は予定通り実施できた。 新型コロナウイルスの影響で防災キャンペーンの実施はできなかったが、地域や学校等での防災イベントを多数開催できたため、市民への防災啓発という目標は達成できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	市民の防災意識の向上が図られている。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、不特定多数を集客する防災キャンペーンの実施が難しくなっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		参加対象を絞ったり、オンラインを活用するなど、これまでとは違う手法での防災啓発事業を検討する必要がある。	
R4年度の目標	・防災ポスターの募集・掲示は引き続き実施し、若い世代の防災意識の高揚を図る。 ・新型コロナウイルスの影響も踏まえて、より効果的な防災啓発事業を実施する。 ・防災啓発用のパンフレットを活用し、各家庭での防災対策を進める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・小中学生からの防災ポスターの募集及び掲示 ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた防災啓発イベントの実施 ・防災啓発用のパンフレットの作成、配布	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	家庭内備蓄啓発パンフレット配布	部	目標値	1,000	2,000	2,500			目標値		
			実績値	30	600	800			達成年度		
		%	達成度	3	30	32					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		令和3年度より指標を見直す。			
	本指標の設定理由	様々な啓発方法を検討するため、令和3年度より指標を見直す。									
	防災ポスターの掲示回数	回	目標値					5	5	目標値	5
			実績値							達成年度	R5年度
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		現在の掲示回数の維持を目指す。			
	本指標の設定理由	防災ポスターの掲示回数を増やし、日ごろの備えについて考える機会を増やすため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	家具転倒防止対策率	%	目標値	40	45	50			目標値		
			実績値	-	-	-			達成年度		
		%	達成度	-	-	-					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		令和3年度より指標を見直す。			
	本指標の設定理由	事業廃止のため、令和3年度より指標を見直す。									
	防災ポスターの応募数	枚	目標値					600	600	目標値	600
			実績値							達成年度	R5年度
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		現在の応募数の維持を目指す。			
	本指標の設定理由	防災ポスターの作成を通じて、小中学生に災害について考えてもらうため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナの影響でイベント等が中止になり、チラシを配布する機会も減った。今後は啓発の手法を見直す必要がある。									
	成果指標	昨年度に引き続き防災キャンペーンが新型コロナで中止となり、来場者へのアンケートができなかったため達成度を測ることができなかった。今後は啓発の成果を測る方法を見直す必要がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 藤岡 徹	課等長名 池田 篤司	リダー名 副主幹 築山 誠	担当者名 主査 内田 善朗
令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 副主幹 松本 俊二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21322	訓練実施事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	自主的な防災活動を行うための知識を身につけ、減災への備えを行うため、住民参加による多様な防災訓練を実施します。				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略	4511	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法					
事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法及び松山市地域防災計画に基づき、本市が、自主防災組織等の市民をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所など一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、災害応急対応体制の充実や連携協力関係の強化を進めるとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指すことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法に、地域防災計画の定めにより関係団体と協力して防災訓練を実施することが義務付けられている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 市内全域 (事業内容) 各種防災訓練を実施する。 ・出水前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防訓練 ・豪雨災害の被災地であることを踏まえた土砂災害に特化した避難訓練 ・本市の迅速かつ確かな災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ・防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別
						2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,702		2,028		1,975		
決算額(B)(単位:千円)				1,439		1,572				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,439		1,572		1,975		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				防災訓練に関する委託料1,277千円 消耗品費201千円 使用料及び賃借料96千円		防災訓練に関する委託料1,535千円 消耗品費230千円 使用料及び賃借料177千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		263		456		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・風水害対応図上型防災訓練(令和3年6月9日、10日 本庁舎5階本部室) ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練(令和3年7月7日 市立新玉小学校) ・市総合防災訓練(令和3年11月3日 市立みどり小学校) ・地震対応災害対策本部演習(令和4年3月8日 本庁舎5階本部室ほか) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止した訓練もあったが、コロナ禍において感染症に配慮しながら必要とされる訓練を実施できたことが良かった点として挙げられる。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防災意識の向上が図られるとともに、関係機関の連携が強化されている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、感染症に配慮しながら訓練を実施することが求められている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症対策の視点を盛り込んだ訓練内容を計画し、コロナ禍において適切かつ実効力のある訓練を実施する。	
R4年度の目標	・計画的に各種訓練を計5回実施する。 ・その他の機関が主催する各種訓練にも積極的に参加する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・市水防工法訓練(5月) ・風水害対応図上型防災訓練(6月) ・土砂災害防災訓練(6月) ・市総合防災訓練(11月) ・地震対応図上型防災訓練(1月) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加(随時)	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	本市主催の防災訓練の実施回数	回	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	R4年度	
		%	達成度	75	75	75					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	昨今の災害状況に応じた様々な訓練を行う必要があるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)			
		本指標の設定理由	各種災害に備えるために必要な防災訓練の回数であるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	総合防災訓練の参加人数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	目標値	1,500	
			実績値	2,400	1,200	900			達成年度		
		%	達成度	160	80	60					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	会場周辺の人口や近年の訓練内容等を考慮した参加人数の平均値。なお、新型コロナウイルス感染症に配慮し規模縮小しているため参加人数は減っているが、既に目標を達成しており、現状維持を目指す指標であることから、達成年度は設定しない。			
		本指標の設定理由	市民の防災意識の高揚の成果となる数字であることから。								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた訓練が一部中止となり目標値の達成には至らなかった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症対策として、総合防災訓練は規模を縮小して実施したため目標値の達成には至らなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											